令和6年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(株)札幌ドーム	所管課	ス) 企画事業課
基本財産	1,000,000千円	記入者	担当 中田 電話 011-211-3044
設立年月日	平成10年(1998年)10月1日	本市出資額	550,000千円 (出資割合 55.0%)
設立・出資目的	施設規模や事業内容から市直営や既存の公益法人による運営は難しいものと考え、民間のノウハウを活用しながらも、公の施設として、広く市民に開放され活用されることが望まれることから、札幌市の方針及び施策へ深い理解を持ち、公平性・公益性を担保した管理・運営を行うため。また、当事業によって得た利益を札幌市に還元されるようにするため。	出資年月日	平成10年(1998年)9月10日
代表者	代表取締役社長(常勤) 山川 広行(市以外)	沿革	平成10年 設立
主な出資者	① 札幌市 (55.0%) ② 札幌商工会議所 北海道電力 各 (5%) ④ 北洋銀行 北海道銀行 北海道瓦斯 北海道新聞社 サッポロビール 西武リアルティソリューションズ 各 (3%)		
団体所在地	〒062-0045 札幌市豊平区羊ヶ丘1番地	電話	011-850-1000

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 貸館事業(広告・駐車場事業等を含む)(6ページ)	② 商業事業(7ページ)
内外の優れたスポーツ、展示会その他の催物の開催の場を提供すること等により、スポーツの普及振興及び市民文化の向上並びに地域経済の活性化に寄与する。	イベント開催日及び非イベント日における札幌ドームの来場者に対して、飲食物販事業により利便を提供する。
③ 観光事業(8ページ)	④ 市民利用事業(9ページ)
札幌の観光拠点のひとつとして、札幌ドームの年間を通じた幅広い集客を促進するとともに、国内ドーム初の展望台など施設の特性を活かした事業を展開する。	スポーツを愛する市民への利用を促進し、健康の維持向上やスポーツの普及振興を促進する。
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 99.3% (主要事業支出合計 1,931,613千円 ÷ 総支出 1,944,288千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない
理由	貸館事業や商業事業について、北海道日本ハムファイターズの本拠地移転の影響もあり、大幅な減収となったことに加え、イベント来場者についても減少となった。一方で、自主イベントやアマチュアスポーツ大会の開催数は増加しており、全天候型多目的施設として、市民のスポーツ普及振興や市民文化の向上に寄与しているものと判断される。今後は札幌ドームの更なる利用促進に向けた事業活動を一層進めていく必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	☐ 実施されている ☒ 一部見直す必要がある ☐ 実施されていない
理由	札幌ドームの管理運営業務に習熟し、イベント誘致や自主イベント企画、広告、飲食・物販事業などにより、札幌ドームの安定的な管理運営、高品質なサービス提供を図るとともに、その収益の一部による利益還元を積極的に行ってきた。 令和5年度においては、大幅な減収減益となっていることから、安定的な施設運営の継続に向け、新たなイベントの誘致等、収益の回復安定化に務める必要がある。

3 団体職員・構成員等

令和6年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員の任期	
役員						10歳代	0	40歳代	13	取締役	2年
常勤取締役	1		1	1	12	20歳代	2	50歳代	21	監査役	4年
常勤監査役						30歳代	17	60歳代	3	代表権のある役員の就任年月	
非常勤取締役			6			平均年齢 45.1 歳		取締役	H29.6		
非常勤監査役			2					監査役			
職員					57			職員総数の推移(人)			
常勤管理職	0	0	16	0		R04.4.1時点	67				
常勤一般職	1	0	40	0		R05.4.1時点	61				
非常勤職員											

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		R4年度決算	R5年度決算	(経常収入比)	(前年比)		
財務状況	経常収入内訳	経常収入 (a+f)	3,099,991	1,385,499	(100.0%)	(▲ 1,714,492)	
	損益計算書	営業	売上高 (a)	2,976,344	1,271,771		(▲ 1,704,573)
			営業費用 (b)	2,905,969	1,944,288		(▲ 961,681)
			うち販売費・一般管理費 (c)	474,752	477,975	(34.5%)	(+3,223)
			うち人件費 (d)	542,884	478,682	(34.5%)	(▲ 64,202)
			営業利益 (e)	70,375	▲ 672,517		(▲ 742,892)
	営業外	営業外収益 (f)	123,647	113,728		(▲ 9,919)	
		当期純利益 (g)	120,496	▲ 651,153		(▲ 771,649)	
	貸借対照表	資産 (h)	流動資産 (i)	3,702,301	2,850,131		(▲ 852,170)
			固定資産 (j)	307,795	277,511		(▲ 30,284)
			負債 (k)	791,460	580,160		(▲ 211,300)
		流動負債 (l)	流動負債 (l)	715,773	503,687		(▲ 212,086)
			固定負債 (m)	75,687	76,473		(+786)
			純資産 (n)	3,218,635	2,547,483		(▲ 671,152)
		資本金 (o)	1,000,000	1,000,000		(0)	
		借入金残高 (p)	0	0		(0)	

R5年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	北海道日本ハムファイターズ公式戦の開催が無くなったことからプロスポーツイベント利用日数が減少し、コンサートやコンベンション、アマチュアスポーツなどの利用日数が増加したが、貸館事業、商業事業および駐車場事業では大幅な減収となった。観光事業は前事業年度からは利用者数は増加したが、単価の高いドームツアーの営業日数が減少、チケット事業は取り扱い案件の減少、広告事業は広告枠の販売減少などにより減収となった。
e, g	営業損失は6億72百万円（前期比7億42百万円減）、経常損失は5億6千万円（前期比7億54百万円減）、当期純損失は6億51百万円（前期比7億71百万円減）と大幅な減収減益となった。
n, p	今年度の減益分は内部留保の取り崩しによって賄っており、借り入れはない。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	64,497	140,460	(+75,963)
市委託料	84,605	89,046	(+4,442)
市業務委託料	10,017	10,331	(+315)
うち随意契約	10,017	10,331	(+315)
市指定管理費	74,588	78,715	(+4,127)
うち非公募	74,588	78,715	(+4,127)
(参考) 再委託額	10,017	10,331	(+314)
うち市業務委託分	10,017	10,331	(+314)
再委託率	(11.8%)	(11.6%)	(▲ 0.2%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入	1,243,385	665,203	(▲ 578,182)
うち非公募	1,243,385	665,203	(▲ 578,182)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-o)	2,218,635	1,547,483	(▲671,152)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷h)	80.3%	81.5%	(+1.2%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(i÷l)	517.2%	565.9%	(+48.6%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(j÷n)	9.6%	10.9%	(+1.3%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(p÷h)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	46,269千円	22,713千円	(▲23,555千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	18.2%	37.6%	(+19.4%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	7,086千円	7,836千円	(+750千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	16.0%	37.6%	(+21.6%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	41.1%	59.2%	(+18.2%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	41.1%	59.2%	(+18.2%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		☐ 非常に高い	☐ 高い	☒ 概ね健全	☐ やや低い	☐ 低い
理由	<p>健全性について、債務超過や累積欠損の状態になく、借入金はない。自己資本比率は50%以上、流動比率は150%以上、固定比率は100%以下であり、望ましい水準を維持している。</p> <p>しかし、剰余金は前年比で671,152千円減少しており、生産性、自立性いずれの項目についても、前年比で悪化している。</p> <p>これまで、財務指標は非常に高い健全性を維持していたが、貸館事業、商業事業が大幅な減収となっており、今後の財務状況を注視する必要がある。</p>					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=貸館事業(広告・駐車場事業等を含む)(6ページ)

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、指標(※2)の達成状況の評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考	
No.	指標名	(R2年度)					
○出資の継続							
①	市出資金(出資比率)	目標		550,000千円 (出資比率 55.0%)	550,000千円 (出資比率 55.0%)	550,000千円 (出資比率 55.0%)	
		実績	550,000千円 (出資比率 55.0%)	550,000千円 (出資比率 55.0%)	550,000千円 (出資比率 55.0%)	550,000千円 (出資比率 55.0%)	
		評価		達成	達成	達成	
未達成理由と今後の対応(R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)							
達成							
【取組結果】(「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)							
当該団体は札幌ドーム開業以来、その運営ノウハウを蓄積し、安定経営を続けるとともに札幌市に対する利益貢献を行ってきた。市民のスポーツの普及振興及び市民文化の向上の拠点として重要な役割を担っている札幌ドームを維持していく上で、当該団体に対する積極的な関与・支援は不可欠であり、引き続き連携を密にして、札幌市のスポーツ施策を推進していく。							

(2)人的関与

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○役員就任の継続						
①	役員(非常勤)就任数	目標		1	1	1
		実績	1	1	1	1
		評価		達成	達成	達成
未達成理由と今後の対応(R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)						
達成						
【取組結果】(「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)						
当該団体の主要出資者としての経営責任を果たすとともに、北海道日本ハムファイターズ移転後の経営の安定化を図るため、必要最小限の人的関与を維持した。今後も同様の人的関与を継続していくことが望ましい。						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考	
No.	指標名						
○多目的施設である札幌ドームの活用							
①	ラグビー開催数	目標		0	1	1	
		実績	0	0	1	3	
		評価		達成	達成	達成	
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)							
○総括評価							
達成							
【取組結果】(「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)							
各年度において、札幌ドームを会場とするラグビーの試合開催数について、目標を達成することができた。北海道におけるラグビー文化の定着、ひいては、札幌市のスポーツの普及振興並びに地域経済の活性化に貢献した。							
○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考	
No.	指標名						
○大型自主イベントの継続・新規開催							
①	大型自主イベントの開催数	目標		1	5	6	
		実績	1	1	4	8	
		評価		達成	未達成	達成	
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)							
○総括評価							
達成							
【取組結果】(「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)							
「ふわふわアドベンチャー」や「6時間リレーマラソン」などの市民参加型の大型自主イベントについて、令和4年度こそ新型コロナウイルスの影響もあり目標数には至らなかったが、令和5年度については、目標を上回る達成度であった。引き続き大型自主イベントの開催を行っていくことを期待する。							

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考	
No.	指標名						
○新規イベント誘致のための新利用形態の設定と運用							
①	新たな利用形態によるイベント開催日数	目標		-	5	36	
		実績	-	-	4	17	
		評価			未達成	未達成	
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)							
従来より開催しているイベントや各イベントに係る場面転換作業日とのスケジュール調整が困難となり、目標は未達であったが、今後も営業活動を継続し、多目的施設としての役割を果たすよう指導する。							
○総括評価							
未達成							
【取組結果】(「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)							
各年度で目標を達成することができなかった。特に新モードにおける利用は、5年収支見込みで14日を想定していたが、半減の7日となるなど、厳しい状況であった。 道外・海外からの誘致を期待できる大規模イベントなどを積極的に誘致を進め、市民のスポーツ普及振興のみならず、文化振興、地域経済の活性化への貢献に期待する。							

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考	
No.	指標名						
○内部統制システム構築に関する基本方針に基づく活動の実施							
①	コンプライアンス委員会及びリスクマネジメント委員会の開催	目標		各1回	各1回	各1回	
		実績	各1回	2回、1回	1回、1回	1回、1回	
		評価		達成	達成	達成	
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)							
○総括評価							
達成							
【取組結果】(「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)							
各年度において、目標を達成することができた。今後もコンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会を継続して実施するとともに、コンプライアンス研修等も実施し、適正かつ透明性の高い団体運営に務めることを期待する。							

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○札幌ドーム保全事業の実施						
①	札幌ドーム保全事業費	目標		33,300千円	70,000千円	検討
		実績	22,329千円	56,465千円	32,706千円	-
		評価		達成	未達成	達成
②	施設設備の改良工事の実施額	目標		220,000千円	150,000千円	検討
		実績	44,364千円	244,567千円	42,163千円	81,330千円
		評価		達成	未達成	達成
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)						
○総括評価						
達成						
【取組結果】 (「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)						
将来にわたる良好な施設設備の環境を維持するため、引き続き当該団体との連携し、適切な施設の管理を行っていく。						
○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○環境目標の策定とその達成に向けた取り組み						
①	新たな環境目標の策定	目標		策定	運用開始	運用継続
		実績	-	策定	①33.6%減/②22.2%減	①40.8%減/②42.3%減
		評価		達成	未達成	未達成
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)						
2030年度を目標年(基準年は2016年度)とした新たな環境目標「ECO MOTION2030」を策定し、数値目標を①CO2を2016年度より60%削減、②一般ごみを2016年度より40%削減と定めR4年度より運用を開始した。運用継続を行っているため「達成」とすべきところであるが、目標年に対するR5年度の進捗として、①について未達成であるため、未達成と記載している。目標年までに達成できるよう、これまで以上に緻密な空調等の適正な運用、主催者・来場者との協力などを進めるよう指導する。						
○総括評価						
未達成						
【取組結果】 (「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)						
上記にあるとおり、取組目標としては達成しているが、実際に策定を行った「ECO MOTION2030」における数値目標は未達成となっている。SDGsを意識した事業活動を積極的に行うことで、目標年までの達成を期待する。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://www.sapporo-dome.co.jp/
Eメールアドレス	
【経営状況等】	
☒ 定款	☒ 役員名簿
☒ 事業報告書	☒ 決算書
☒ 団体機構図	☐ 事業計画書
☐ 中長期的な経営計画	☐ 予算書
【事業情報等】	
☒ 実施事業(イベント)情報	☐ 管理施設情報
☐ その他 ()	
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行: 札幌ドームイベントニュース(広報誌)、札幌ドームガイド(パンフレット)、地下鉄広告、Twitter(札幌ドーム公式アカウント)、You Tube、LINE	

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和6年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 貸館事業 (広告・駐車場事業等を含む)

1. 事業概要	事業所管課 : スポーツ局スポーツ部施設課	担当 : 宮田	電話 : 211-3045
(1) 事業内容	①貸館事業 (イベント誘致やイベント運営のサポートを含む) ②自主事業 ・自主イベント (6時間リレーマラソン、ふわふわアドベンチャー、モノヴィレッジ、大ほっかいどう祭り、スポーツバイキングなど) ・友の会組織 (メンバーズクラブ) 事業 ・チケット販売、管理 ・広告事業 ・コインロッカー事業 ・セールスプロモーション事業 ・ゆきひろば関連事業 ③施設設備の維持管理 ④駐車場の管理運営 ⑤周辺環境対応業務 (札幌ドームの周辺の迷惑駐車防止の対策など) ⑥広報・PR活動 ⑦アマチュアスポーツ大会の実施 秋季北海道高等学校野球大会全道大会、全道市町村サッカーフェスティバルなど		市補助金 140,460 市指定管理費 (非公募) 78,715 市委託料 (随意契約) 10,331
(2) 事業目的	内外の優れたスポーツ、展示会その他の催物の開催の場を提供することに等により、スポーツの普及振興及び市民文化の向上並びに地域経済の活性化に寄与する		
(3) 事業開始	平成13年 (2001年) 6月		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 : 千円)	項目	R4年度	R5年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		2,357,022	1,172,495	(▲ 1,184,527)
		(76.0 %)	(84.6 %)		
	市補助金・交付金・負担金	58,634	127,691	(+69,057)	
	市業務委託料	9,106	9,392	(+286)	
	市指定管理費	74,588	78,715	(+4,127)	
	市施設利用料金収入	1,114,765	588,388	(▲ 526,377)	
	自主事業収入 (補助金除く)	836,449	208,425	(▲ 628,024)	
	その他収入	263,480	159,884	(▲ 103,596)	
	費用 (支出)	2,225,127	1,691,288	(▲ 533,839)	
	事業費	1,861,955	1,273,492	(▲ 588,463)	
	管理費等	363,172	417,796	(+54,624)	
	収支差	131,895	▲ 518,793	(▲ 650,688)	
	収支比率	105.93%	69.33%	(▲ 36.60%)	
(2) 活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	自主イベント開催日数	6	15	12	10
②	アマチュアスポーツ大会開催日数	10	23	20	27
③					
④					
⑤					
⑥					
(3) 成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	札幌ドームクローズドアリーナ稼働率	60.3%	63.1%	62.6%	68.5%
②	イベント来場者数	1,681,442	1,036,000	997,397	914,100
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない サッカー、ラグビーなどのプロスポーツの試合開催により国内最高峰のスポーツを観戦する機会を市民・道民に対し幅広く提供したほか、アマチュアスポーツ大会の開催実現に向け、主催団体との日程調整や大会運営補助、利用料金の減額等を実施するなど、市民・道民が札幌ドームを直接利用してスポーツを実施する機会の確保に努めた。 北海道日本ハムファイターズが本拠地を北広島へ移転したものの、自主イベントの開催数増に加えて、これまでよりも多様なイベントを開催したことで、クローズドアリーナの稼働率は、前年度から上昇している。しかしながらイベント来場者数は昨年度から大幅に減少していることを踏まえると、事業目的であるスポーツの普及振興及び市民文化の向上並びに地域経済の活性化には、新規イベント誘致・開催による更なる稼働率の増加及びより多くの集客を促進する取り組みが図られる必要がある。 また、恒例となった「ゆきひろば」を開設しており、イベント利用が少ない冬期間におけるスポーツの普及振興にも積極的に取り組んだ。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は ☐ 良好 ☐ 見直しの余地あり ☒ 要改善 北海道日本ハムファイターズの本拠地移転の影響が大きかったことから、昨年度からの収支比率は約36%減少しており、過去最大の赤字となった。 令和6年度以降は、自主事業 (自主イベント、広告事業等) の強化、北海道コンサドーレ札幌との連携強化等に加え、新規イベント誘致・各種イベントの開催、経費削減の継続により等により収支改善に努めることを求める。

事業評価 (2) 商業事業

1. 事業概要	事業所管課: スポーツ局スポーツ部施設課	担当: 宮田	電話: 211-3045
(1)事業内容	①通年営業飲食店舗の管理・運営 ②イベント開催時営業の飲食売店及び仲売業務の管理・運営 ③通年営業物販店舗の管理・運営(R5年より) ④イベント開催時営業の物販ワゴン販売の管理・運営 ほか		
(2)事業目的	<1>イベント開催日及び非イベント日における飲食物販事業による、ドーム来場者に対する利便の提供 <2>ドーム経営の安定化に資するための収益事業として		
(3)事業開始	平成13年(2001年)6月		

2. 実施結果

(1)事業 収支 (単位 千円)	項目	R4年度	R5年度	(前年比)	
			720,298 (23.2 %)	191,729 (13.8 %)	▲ 528,569
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	720,298	191,729	▲ 528,569	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	621,681	185,680	▲ 436,001	
	事業費	519,797	139,812	▲ 379,985	
	管理費等	101,884	45,868	▲ 56,016	
	収支差	98,617	6,049	▲ 92,568	
	収支比率	115.86%	103.26%	▲ 12.61%	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	販売促進キャンペーンの実施回数	20	15	10	10
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	商業事業売上(千円)	710,473	193,352	186,693	174,744
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない
	販売促進キャンペーンの実施回数及び商業事業売上は、いずれも目標値を下回っていた。「飲食事業」では、食品衛生講習会などを実施し、食の安全を最優先に衛生管理を徹底したうえで、来場者ニーズを反映した商品内容・価格帯の多様化に努め、来場者サービスの向上に繋げた。また、北海道コンサドーレ札幌と協力したメニュー開発など、食のエンターテインメント性を高める取組みを行った。「物販事業」においても、北海道コンサドーレ札幌と連携して来場促進に努めた。 今後も飲食物販事業における来場者ニーズを的確に把握し、魅力的なサービスを提供していくことが重要と考える。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は ☐ 良好 ☒ 見直しの余地あり ☐ 要改善
	北海道日本ハムファイターズの本拠地移転により、令和4年度からは来場者数が大幅に減少したことで収入も大幅に減少しており、収支も前年度比約12%の減少とはなったものの、当該事業規模の縮小に伴う更なる経費削減に努めた結果、黒字を維持している。 令和6年度以降は、イベント形態に応じて、来場者ニーズに対応したサービス提供を強化し、客単価の向上を図ることで更なる成果が得られるものと考えことから、効率的な販売体制の構築や提案力の向上が望まれる。

事業評価 (3) 観光事業

1. 事業概要	事業所管課： スポーツ局スポーツ部施設課	担当： 宮田	電話： 211-3045
(1)事業内容	①ドーム展望台事業の管理・運営 ・展望台運営 ・来場者サービス (季節装飾設置、旅行会社とタイアップした各種割引、企画展の実施など) ②ドーム見学ツアー事業の管理・運営、カプセルトイの販売		
(2)事業目的	<1>札幌の観光拠点のひとつとして、年間を通じた幅広い集客の促進 <2>非イベント日における収益事業として、国内ドーム初の展望台など施設の特性を活かした事業展開の実施		
(3)事業開始	平成13年(2001年)6月		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位千円)	項目	R4年度	R5年度	(前年比)	
	収入		10,850	7,353	(▲ 3,497)
(経常収益比)		(0.4%)	(0.5%)		
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	4,971	3,853	(▲ 1,118)	
	自主事業収入(補助金除く)	5,879	3,500	(▲ 2,379)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用(支出)		40,594	34,066	(▲ 6,528)	
	事業費	33,941	25,650	(▲ 8,291)	
	管理費等	6,653	8,415	(+1,762)	
収支差		▲ 29,744	▲ 26,713	(+3,031)	
収支比率		26.73%	21.58%	(▲ 5.14%)	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	札幌市や旅行会社等とのタイアップ企画の実施回数	30	29	30	31
②	※上記には市内観光施設との相互連携を含む				
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	観光来場者数	16,661	15,817	16,933	14,057
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない
	事業目的の達成に向け、札幌市や旅行会社等のタイアップ企画、市内観光施設との相互連携策を継続して実施した。 またフランチャイズ色をより強めるためにドームツアーコースに北海道コンサドーレ札幌の装飾の設置を継続したことに加え、海外向け観光案内媒体への出稿やウェブサイトの翻訳機能、多言語案内可能なデジタルサイネージの設置により、海外からの観光客の取り込みも行うなど、年間を通じた幅広い集客に努め、事業目的の達成に向けた事業展開を図っている。 非イベント日の施設活用は課題のひとつであるため、展望台を活用した事業展開の検討や、イベントの実施など、観光拠点としてのさらなる魅力アップに向けた取組みが望まれる。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は ☐ 良好 ☒ 見直しの余地あり ☐ 要改善
	観光来場者数については、前年度から微増となったものの、展望台に比べて料金が高いドームツアー(共通券)の割合が減ったため、収支比率は約5%減少している。 今後も集客・売上の回復に向けた取組みを行うとともに、効率的な運営等による経費削減にも継続的に取り組むことで、費用対効果の高い事業が展開されることが望まれる。

事業評価 (4) 市民利用事業

1. 事業概要	事業所管課：スポーツ局スポーツ部施設課	担当：宮田	電話：211-3045
(1)事業内容	①クローズドアリーナにおける草野球等の市民への利用開放 ②サッカー練習場の市民への利用開放 ③トレーニング室の利用管理 ④ブルベンの利用開放(2022.7より) ⑤運動教室・ナイトランの実施(自主事業)		
(2)事業目的	スポーツを愛する市民への利用を促進し、健康の維持向上やスポーツの普及振興への貢献		
(3)事業開始	平成13年(2001年)6月		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位千円)	項目	R4年度	R5年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		11,821 (0.4%)	13,923 (1.0%)	(+2,102)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	10,614	12,489	(+1,875)	
	自主事業収入(補助金除く)	1,207	1,434	(+227)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	18,568	20,579	(+2,011)	
	事業費	15,525	15,496	(▲29)	
	管理費等	3,043	5,084	(+2,041)	
	収支差	▲6,747	▲6,656	(+91)	
	収支比率	63.66%	67.66%	(+3.99%)	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	市民利用における自主事業開催日数	60	54	57	56
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	草野球等利用の利用者数	522	0	968	150
②	サッカー練習場の利用者数	17,798	17,563	14,363	10,500
③	トレーニング室の利用者数	18,939	18,190	22,517	23,000
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出ていない プロ野球やプロサッカーで使用する屋内アリーナやサッカーグラウンドを市民利用に供することで、高品質な施設で市民が野球・サッカーを楽しめる場を提供した。 また、前年度に引き続き、3階コンコースをランニングコースとして開放する「ナイトラン」事業の実施のほか、トレーニングルームにおけるパワープレートマシン設置やトレーナーとマンツーマンで行うパートナーストレッチなどのサービスを実施するなど、自主事業の展開も含めた利用促進を図った。 今後も、施設を有効活用し、市民の健康の維持向上やスポーツの普及振興に繋がる取組が積極的に展開されることが望まれる。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は ☐ 良好 ☒ 見直しの余地あり ☐ 要改善 市民利用については、概ね目標値を超える開放を実施し、収支比率は前年度比約4%増となった。市民が利用しやすい料金設定となっているため、市民利用単独では収支の黒字化を達成することは難しいが、経費削減等の効率的な管理運営に努める一方、広告媒体を活用した効果的な利用促進や新規事業の実施など、市民利用の機会増大施策の検討が望まれる。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,850,131,136	流動負債	503,686,979
現金及び預金	2,257,991,877	買掛金	4,440,092
売掛金	137,719,277	未払金	369,694,221
商品	8,222,790	未払費用	29,705,769
貯蔵品	2,451,816	未払法人税等	1,895,630
未収入金	316,718,948	前受金	86,666,911
未収還付消費税等	79,578,728	預り金	11,284,356
その他	47,447,700		
固定資産	277,511,193	固定負債	76,472,794
有形固定資産	(235,839,455)	長期預り保証金	30,000,000
建物	235,839,455	長期預り敷金	2,773,628
		役員退職慰労引当金	43,699,166
		負債合計	580,159,773
投資その他の資産	(41,671,738)	(純資産の部)	
投資有価証券	10,019,738	株主資本	2,547,482,556
退職積立金	31,652,000	資本金	(1,000,000,000)
		利益剰余金	(1,547,482,556)
		利益準備金	36,000,000
		その他利益剰余金	1,511,482,556
		事業開発積立金	600,000,000
		繰越利益剰余金	911,482,556
		純資産合計	2,547,482,556
資産合計	3,127,642,329	負債及び純資産合計	3,127,642,329

損益計算書

(自 令和5年4月1日)
(至 令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		
貸 館 事 業	845,176,407	
商 業 事 業	186,692,965	
観 光 事 業	7,353,819	
そ の 他 営 業 収 益	232,547,424	1,271,770,615
売 上 原 価		1,466,313,863
売 上 総 損 失		194,543,248
販売費及び一般管理費		477,974,559
営 業 損 失		672,517,807
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	19,234	
受 取 手 数 料	8,196,165	
受 取 賃 貸 料	19,855,556	
雑 収 入	85,657,154	113,728,109
営 業 外 費 用		
雑 損 失	1,992,000	1,992,000
経 常 損 失		560,781,698
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,395,612	
減 損 損 失	87,445,377	89,840,989
税 引 前 当 期 純 損 失		650,622,687
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	530,000	
法 人 税 等 調 整 額	-	530,000
当 期 純 損 失		651,152,687